

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年5月10日

上場会社名 田中建設工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1450 URL https://www.tanaken-1982.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中尾 安志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 内田 政美 (TEL) 03(6264)5520
本社統括兼管理本部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,676	△5.1	1,608	3.0	1,640	2.5	1,090	0.3
2023年3月期	11,246	14.5	1,560	10.1	1,600	11.6	1,086	12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	250.66	—	16.5	19.1	15.1
2023年3月期	249.86	—	18.6	21.2	13.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,119	6,990	76.7	1,607.14
2023年3月期	8,017	6,217	77.5	1,429.41

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,990百万円 2023年3月期 6,217百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	510	△43	△348	2,220
2023年3月期	△222	△154	△317	2,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	347	32.0	6.0
2024年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	347	31.9	5.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		—	

(注) 1. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭

2. 配当に関しましては、添付資料「1. 経営成績等の概況」の「(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	21.8	1,600	△0.5	1,650	0.6	1,100	0.9	252.91

(注) 当社は、第2四半期の(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,349,800 株	2023年3月期	4,349,800 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	349 株	2023年3月期	349 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,349,451 株	2023年3月期	4,349,461 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- 当社は2024年5月29日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益等を背景に緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、ウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化、原油高・円安の進行を主因としたエネルギー・資材等の価格上昇の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界におきましては、建築受注が回復傾向にあるものの、建築資材価格の上昇や建設技能労働者の需給の逼迫により、コスト面で不安の残る状況にあります。一方、解体工事におきましては、高度経済成長時代に建築され、老朽化した建物の増加、市街地再開発、マンション建替えの活発化等を背景に、引き続き堅調な受注環境が続いております。

このような中、当社は、2023年、更なる飛躍を展望した長期ビジョン「TANAKEN “Vision NEXT 10”」にて10年後のあるべき姿を明確にしました。そしてその実現に向け、中期経営計画「TANAKEN “Vision NEXT 10” Primary Phase」を策定しました。2023年度は計画初年度であり、成長軌道を維持しながら更なる飛躍を遂げるための「基盤構築の3ヵ年計画」をスタートさせた1年でありました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は10,676,415千円（前事業年度比5.1%減）、営業利益は1,608,193千円（同3.0%増）、経常利益は1,640,213千円（同2.5%増）、当期純利益は1,090,232千円（同0.3%増）となりました。堅調な受注環境を背景に受注残高は潤沢なもの、大型案件の着工が同期間比において減少したことに加えて、開発プロジェクト全体の遅れの影響等により減収となりましたが、大型工事の増加に伴い生産性が向上したため増益の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて1,045,861千円増加し、7,735,175千円になりました。主な要因は、完成工事未収入金の増加671,408千円、電子記録債権の増加325,916千円及び現金及び預金の増加118,858千円が生じた一方で、受取手形の減少43,613千円及びその他の減少31,394千円が生じたこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べて55,641千円増加し、1,384,211千円になりました。主な要因は、建物の増加53,981千円、器具備品の増加31,029千円、投資有価証券の増加21,116千円及び繰延税金資産の増加14,066千円が生じた一方で、建設仮勘定の減少29,000千円、投資その他の資産のその他の減少15,458千円及び土地の減少12,090千円が生じたこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて309,389千円増加し、2,032,122千円になりました。主な要因は、工事未払金の増加314,213千円、賞与引当金の増加38,388千円、未払法人税等の増加33,313千円、未払費用の増加17,988千円及び工事損失引当金の増加15,379千円が生じた一方で、その他の減少47,304千円、未成工事受入金金の減少32,194千円、未払消費税等の減少25,641千円が生じたこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べて19,073千円増加し、97,093千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加12,138千円及び退職給付引当金の増加6,934千円が生じたことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて773,040千円増加し、6,990,170千円になりました。主な要因は、利益剰余金の増加742,276千円並びにその他有価証券評価差額金の増加30,764千円が生じたことによるものです。なお、利益剰余金の増加742,276千円は、当期純利益の計上による増加1,090,232千円並びに配当金の支払による減少347,956千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ118,855千円増加し、2,220,620千円(前事業年度は2,101,764千円)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増減は、510,813千円増加(前年同期は222,200千円減少)となりました。主な要因は、税引前当期純利益の計上による増加1,648,516千円、仕入債務の増加314,213千円、非資金項目の減価償却費52,648千円の計上及び賞与引当金の増加38,388千円が生じた一方で、売上債権の増加953,710千円、法人税等の支払による減少553,634千円、未成工事受入金の減少32,194千円及び未払消費税等の減少25,641千円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減は、43,936千円減少(前年同期は154,207千円減少)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出231,128千円及び有形固定資産の取得による支出105,133千円が生じた一方で、定期預金の払戻による収入231,125千円、投資有価証券の売却による収入37,527千円及び有形固定資産の売却による収入27,004千円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は、348,021千円減少(前年同期は317,363千円減少)となりました。短期借入金の返済による支出820,000千円及び配当金の支払い348,021千円が生じた一方で、短期借入れによる収入820,000千円が生じたことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、景気の先行き不透明感は続くものの、防犯・安全の観点から建築の事業計画を待たずに老朽化建物の解体を先行させる傾向もあることから、解体市場は引き続き堅調に推移するものと思われれます。

当社は、2023年、更なる飛躍を展望した長期ビジョン「TANAKEN “Vision NEXT 10”」にて10年後のあるべき姿を明確にしました。その実現に向け、中期経営計画「TANAKEN “Vision NEXT 10” Primary Phase」を策定しました。「Primary Phase」は、成長軌道を維持しながら更なる飛躍を遂げるための「基盤構築の3ヵ年計画」になります。

2025年3月期は、引き続き就労環境の改善をベースに、競争力の源泉である人財、技術、アライアンスの拡充に注力し、「TANAKEN」ブランドの価値向上を目指してまいります。

2025年3月期の見通しとしては、前事業年度からの繰越工事高(手持工事高)7,069百万円と現在営業中の案件をベースに、売上高13,000百万円(前事業年度比21.8%増)を見込んでおります。また、営業利益については、人材採用強化等の基盤の構築をはじめとした上記施策の実施により1,600百万円を見込んでおります。

以上より、通期(2025年3月期)の業績見通しは、下記のとおりとなります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	13,000	21.8	1,600	△0.5	1,650	0.6	1,100	0.9

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な成長と株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、継続的な成長のための財務体質の強化と株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元とのバランスを勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を充実して行くことを基本方針としております。

当期の株主配当金は、当期純利益が当初計画を上回ったことから、当初予想の1株当たり73円の普通配当を7円増額し、80円とさせていただきます。

次期の配当に関しては、上記配当方針並びに予想される業績及び純資産を考慮し、一株当た80円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,282,363	2,401,222
受取手形	43,613	—
電子記録債権	244,474	570,390
完成工事未収入金	3,779,629	4,451,037
未成工事支出金	32,757	38,443
前払費用	37,621	36,621
その他	268,853	237,459
流動資産合計	6,689,313	7,735,175
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	286,080	340,062
構築物（純額）	3,864	3,395
車両運搬具（純額）	3,370	2,235
工具、器具及び備品（純額）	22,624	53,654
土地	595,054	582,963
建設仮勘定	29,000	—
有形固定資産合計	939,994	982,311
無形固定資産		
ソフトウェア	36,188	29,788
ソフトウェア仮勘定	360	360
その他	434	434
無形固定資産合計	36,983	30,582
投資その他の資産		
投資有価証券	201,132	222,249
繰延税金資産	31,470	45,537
その他	120,638	105,180
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	351,591	371,316
固定資産合計	1,328,569	1,384,211
資産合計	8,017,883	9,119,386

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,137,697	1,451,910
未払費用	58,801	76,789
未払法人税等	298,472	331,786
未払消費税等	65,812	40,170
未成工事受入金	42,955	10,761
預り金	24,259	19,507
賞与引当金	26,728	65,116
工事損失引当金	—	15,379
その他	68,005	20,700
流動負債合計	1,722,733	2,032,122
固定負債		
退職給付引当金	36,077	43,011
役員退職慰労引当金	35,555	47,694
その他	6,387	6,387
固定負債合計	78,019	97,093
負債合計	1,800,752	2,129,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金		
資本準備金	249,156	249,156
資本剰余金合計	249,156	249,156
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,608,748	6,351,024
利益剰余金合計	5,620,748	6,363,024
自己株式	△687	△687
株主資本合計	6,166,372	6,908,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,757	81,521
評価・換算差額等合計	50,757	81,521
純資産合計	6,217,130	6,990,170
負債純資産合計	8,017,883	9,119,386

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,246,057	10,676,415
売上原価	8,913,487	8,174,127
売上総利益	2,332,570	2,502,288
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,109	95,181
給与手当	211,596	223,742
賞与引当金繰入額	9,222	23,442
退職給付費用	2,627	2,097
役員退職慰労引当金繰入額	10,999	12,138
減価償却費	23,220	42,842
接待交際費	51,576	36,346
その他	385,301	458,303
販売費及び一般管理費合計	771,653	894,094
営業利益	1,560,916	1,608,193
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,350	9,389
受取賃貸料	14,229	14,229
受取補償金	21,000	12,193
その他	1,830	2,855
営業外収益合計	46,410	38,667
営業外費用		
支払利息	2,207	1,276
賃貸収入原価	1,525	2,899
支払補償費	3,200	2,470
営業外費用合計	6,932	6,647
経常利益	1,600,394	1,640,213
特別利益		
固定資産売却益	—	12,393
投資有価証券売却益	—	1,231
特別利益合計	—	13,625
特別損失		
固定資産除却損	—	5,322
特別損失合計	—	5,322
税引前当期純利益	1,600,394	1,648,516
法人税、住民税及び事業税	513,617	585,928
法人税等調整額	7	△27,644
法人税等合計	513,624	558,283
当期純利益	1,086,769	1,090,232

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	297,156	249,156	249,156	12,000	4,839,491	4,851,491	△616
当期変動額							
剰余金の配当					△317,512	△317,512	
当期純利益					1,086,769	1,086,769	
自己株式の取得							△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	769,257	769,257	△71
当期末残高	297,156	249,156	249,156	12,000	5,608,748	5,620,748	△687

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,397,187	42,047	42,047	5,439,234
当期変動額				
剰余金の配当	△317,512			△317,512
当期純利益	1,086,769			1,086,769
自己株式の取得	△71			△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		8,710	8,710	8,710
当期変動額合計	769,185	8,710	8,710	777,895
当期末残高	6,166,372	50,757	50,757	6,217,130

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	297,156	249,156	249,156	12,000	5,608,748	5,620,748	△687
当期変動額							
剰余金の配当					△347,956	△347,956	
当期純利益					1,090,232	1,090,232	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	742,276	742,276	—
当期末残高	297,156	249,156	249,156	12,000	6,351,024	6,363,024	△687

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,166,372	50,757	50,757	6,217,130
当期変動額				
剰余金の配当	△347,956			△347,956
当期純利益	1,090,232			1,090,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		30,764	30,764	30,764
当期変動額合計	742,276	30,764	30,764	773,040
当期末残高	6,908,649	81,521	81,521	6,990,170

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,600,394	1,648,516
減価償却費	31,762	52,648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,636	38,388
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,805	12,138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,427	6,934
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	15,379
受取利息及び受取配当金	△9,350	△9,389
支払利息	2,207	1,276
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△7,070
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,450,197	△953,710
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	7,168	△5,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,547	314,213
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	39,339	△32,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,277	△25,641
その他	△38,466	532
小計	221,940	1,056,335
利息及び配当金の受取額	9,351	9,389
利息の支払額	△2,207	△1,276
法人税等の支払額	△451,284	△553,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△222,200	510,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△231,124	△231,128
定期預金の払戻による収入	231,122	231,125
有形固定資産の取得による支出	△41,312	△105,133
無形固定資産の取得による支出	△7,729	△3,174
投資有価証券の取得による支出	△14,202	△13,071
投資有価証券の売却による収入	—	37,527
有形固定資産の売却による収入	—	27,004
その他	△90,961	12,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,207	△43,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	820,000
短期借入金の返済による支出	△1,500,000	△820,000
配当金の支払額	△317,291	△348,021
自己株式の取得による支出	△71	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,363	△348,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△693,770	118,855
現金及び現金同等物の期首残高	2,795,535	2,101,764
現金及び現金同等物の期末残高	2,101,764	2,220,620

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は解体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,429.41円	1,607.14円
1株当たり当期純利益金額	249.86円	250.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,086,769	1,090,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,086,769	1,090,232
普通株式の期中平均株式数(株)	4,349,461	4,349,451

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,217,130	6,990,170
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,217,130	6,990,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,349,451	4,349,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。